

# 実質経済成長率は1.4%減

## ～平成20年度 福岡市民経済計算～

今月号の特集では、平成20年度福岡市民経済計算の推計結果の概要を紹介します。

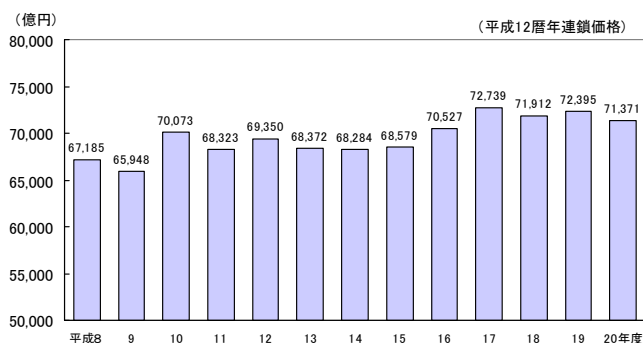
市民経済計算とは、市民や企業等の経済活動によって1年間に生み出された新たな価値（付加価値）を生産・分配・支出の各面から把握し、市経済の実態を捉える総合的な経済指標です。この指標によって福岡市の経済規模や産業構造などが明らかになり、各種施策の企画・立案等に活用することができます。

推計は、他の政令指定都市や都道府県との比較ができるように、国の経済活動の状態を表す「国民経済計算体系(93SNA=A System of National Accounts)」に準じて、内閣府が示した「県民経済計算標準方式」に基づいて行っています。

### 1 概況

日本経済は、平成19年末頃から世界的金

図1 市内総生産（実質：連鎖方式）の推移



融不安などの影響で景気後退局面に入りました。そして、平成20年9月のアメリカのリーマン・ブラザーズ破綻以降は、輸出が大幅に減少したことなどから企業収益が悪化し、それが家計部門にも波及して個人消費や住宅投資も落ち込みました。

このような状況の中、福岡市の市内総生産は、不動産業や電気・ガス・水道業などが増加したものの、多くの項目で減少したため、名目で6兆7915億円、物価変動の影響を除いた実質で7兆1371億円となり、実質経済成長率（対前年度増加率）は1.4%減となりました。（表1、図1）

### 2 市内総生産（生産側）

名目の市内総生産は6兆7915億円で、名目経済成長率は1.5%減となりました。経済活動別に見ると、第3次産業が6兆4747億円で市内総生産の95.3%を占めています。中でも卸売・小売業の構成比（29.0%）が全国及び福岡県と比較して大きいのが、福岡市の経済構造の特徴です（【参考】卸売・小売業：福岡県17.7%、国13.8%）。

総生産の増加に対する各産業の影響度を示す増加寄与度を見ると、金融危機の影響を受けた金融・保険業の落ち込みなどが市内総生産減少の大きな要因になっています。

（表2・3）

表1 平成20年度福岡市（福岡県・国）民経済計算 主要指標

区分	実数			対前年度増加率		
	18年度	19年度	20年度	19年度	20年度	
福岡市	市内総生産(名目)	6兆8268億円	6兆8949億円	6兆7915億円	1.0%	△1.5%
	市内総生産(実質)	7兆1912億円	7兆2395億円	7兆1371億円	0.7%	△1.4%
	1人当たり市民所得	313.7万円	325.3万円	305.3万円	3.7%	△6.1%
福岡県 (参考)	県内総生産(名目)	18兆3030億円	18兆5739億円	18兆0200億円	1.5%	△3.0%
	県内総生産(実質)	19兆4696億円	19兆7899億円	19兆2813億円	1.6%	△2.6%
	1人当たり県民所得	270.3万円	279.4万円	264.4万円	3.4%	△5.4%
国 (参考)	国内総生産(名目)	510兆9376億円	515兆6510億円	494兆1987億円	0.9%	△4.2%
	国内総生産(実質)	552兆4540億円	562兆4346億円	541兆4944億円	1.8%	△3.7%
	1人当たり国民所得	293.7万円	296.3万円	275.4万円	0.9%	△7.1%

図2 市(県・国)内総生産(名目)の構成比

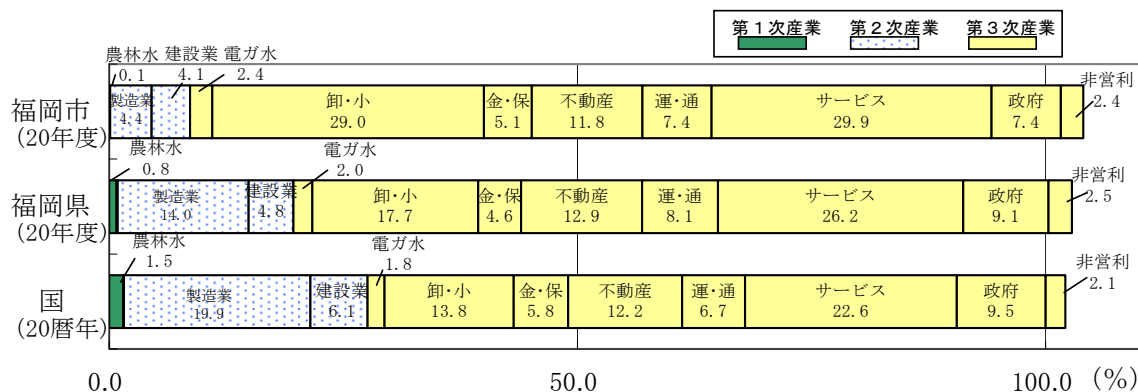


表2 経済活動別市内総生産(名目)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
1. 産業	6,540,248	6,395,303	0.6	△2.2	94.9	94.2	0.6	△2.1
(1) 農林水産業	9,627	8,482	11.5	△11.9	0.1	0.1	0.0	△0.0
(2) 鉱業	627	702	△16.6	12.0	0.0	0.0	△0.0	0.0
(3) 製造業	322,574	298,064	5.2	△7.6	4.7	4.4	0.2	△0.4
(4) 建設業	281,061	275,085	△9.6	△2.1	4.1	4.1	△0.4	△0.1
(5) 電気・ガス・水道業	159,902	163,065	△1.6	2.0	2.3	2.4	△0.0	0.0
(6) 卸売・小売業	1,994,558	1,968,865	△1.6	△1.3	28.9	29.0	△0.5	△0.4
(7) 金融・保険業	407,062	348,296	△3.6	△14.4	5.9	5.1	△0.2	△0.9
(8) 不動産業	783,547	804,749	2.5	2.7	11.4	11.8	0.3	0.3
(9) 運輸・通信業	544,036	500,063	1.5	△8.1	7.9	7.4	0.1	△0.6
(10) サービス業	2,037,255	2,027,932	3.9	△0.5	29.5	29.9	1.1	△0.1
2. 政府サービス生産者	499,907	501,535	4.4	0.3	7.3	7.4	0.3	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	156,348	160,186	△0.1	2.5	2.3	2.4	△0.0	0.1
第1次産業 [1(1)]	9,627	8,482	11.5	△11.9	0.1	0.1	0.0	△0.0
第2次産業 [1(2)~(4)]	604,261	573,851	△2.3	△5.0	8.8	8.4	△0.2	△0.4
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,582,616	6,474,690	1.1	△1.6	95.5	95.3	1.1	△1.6
4. 小計 [1+2+3]	7,196,503	7,057,024	0.9	△1.9	104.4	103.9	0.9	△2.0
5. 輸入品に課される税・関税	77,787	81,074	5.5	4.2	1.1	1.2	0.1	0.0
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	43,728	40,655	8.3	△7.0	0.6	0.6	0.0	△0.0
7. (控除) 帰属利子	335,663	305,942	△1.9	△8.9	4.9	4.5	△0.1	△0.4
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	6,894,899	6,791,502	1.0	△1.5	100.0	100.0	1.0	△1.5

表3 経済活動別市内総生産(実質及びデフレーター:連鎖方式)

項目	市内総生産(実質:連鎖方式)(平成12暦年連鎖価格)						デフレーター(平成12暦年=100)	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度		19年度	20年度
	平成19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度		
1. 産業	6,878,891	6,732,143	0.3	△2.1	0.3	△2.0	95.1	95.0
(1) 農林水産業	11,253	10,445	14.9	△7.2	0.0	△0.0	85.5	81.2
(2) 鉱業	712	749	△23.4	5.3	△0.0	0.0	88.1	93.6
(3) 製造業	359,073	334,636	6.3	△6.8	0.3	△0.3	89.8	89.1
(4) 建設業	281,141	271,511	△11.7	△3.4	△0.5	△0.1	100.0	101.3
(5) 電気・ガス・水道業	204,226	208,725	△0.9	2.2	△0.0	0.1	78.3	78.1
(6) 卸売・小売業	2,000,210	1,929,379	△3.0	△3.5	△0.9	△1.0	99.7	102.0
(7) 金融・保険業	398,590	335,078	△3.0	△15.9	△0.2	△0.9	102.1	103.9
(8) 不動産業	796,468	818,154	2.5	2.7	0.3	0.3	98.4	98.4
(9) 運輸・通信業	615,825	612,836	2.0	△0.5	0.2	△0.0	88.3	81.6
(10) サービス業	2,227,427	2,233,978	4.2	0.3	1.2	0.1	91.5	90.8
2. 政府サービス生産者	520,365	516,545	3.7	△0.7	0.3	△0.1	96.1	97.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	166,948	172,514	0.0	3.3	0.0	0.1	93.7	92.9
第1次産業 [1(1)]	11,253	10,445	14.9	△7.2	0.0	△0.0		
第2次産業 [1(2)~(4)]	640,926	606,897	△2.5	△5.3	△0.2	△0.5		
第3次産業 [1(5)~(10)+2+3]	6,930,059	6,827,209	0.9	△1.5	0.9	△1.4		
4. 小計 [1+2+3]	7,566,849	7,421,767	0.5	△1.9	0.6	△2.0	95.1	95.1
5. 輸入品に課される税・関税	54,888	56,142	△1.7	2.3	△0.0	0.0	141.7	144.4
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	47,141	43,751	1.3	△7.2	0.0	△0.0	92.8	92.9
7. (控除) 帰属利子	335,621	300,063	△2.7	△10.6	△0.1	△0.5	100.0	102.0
8. 市内総生産 [4+5-6-7]	7,239,470	7,137,101	0.7	△1.4	0.7	△1.4	95.2	95.2
9. 開差 [8-1-2-3+5+6+7]	1,140	3,571						

(注)連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において、総数と内訳の和は一致しない。

### 3 市民所得の分配

市民所得は4兆3894億円で、19年度に比べ5.4%減となりました。

項目別に見ると、市民雇用者報酬は2兆7768億円で、対前年度増加率は0.2%減となりました。その内、賃金・俸給（私たちの受け取る給与に近い概念）は同0.4%減、雇主の社会負担（社会保障制度に対する雇い主の負担）は同1.2%増となっています。

財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）は1303億円で、対前年度増加率38.3%減と大幅に減

少ししました。

企業所得（企業の決算でいう経常収益に近い概念）は1兆4823億円で、対前年度増加率は10.1%減となっています。

市民所得を市内の総人口で割った1人当たり市民所得は305万3千円で、前年度に比べ6.1%減少しました。（表4、図3）

### 4 市内総生産（支出側）

名目の市内総生産（支出側）は、生産側と等しく6兆7915億円です。物価変動の影響を除いた実質（固定基準年方式）では、6兆8786億円で、対前年度増加率は3.4%減と

図3 1人当たり市（県・国）民所得の推移

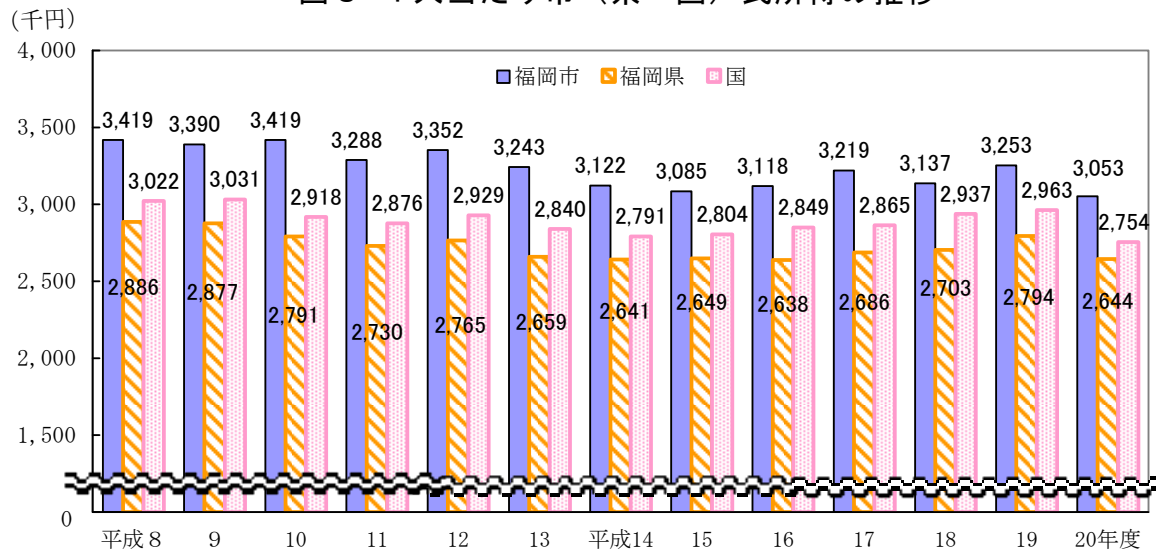


表4 市民所得の分配

(単位：百万円, %)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成19年度 百万円	20年度 百万円	19年度 %	20年度 %	19年度 %	20年度 %	19年度 %	20年度 %
1. 市民雇用者報酬	2,781,215	2,776,756	2.2	△0.2	59.9	63.3	1.3	△0.1
(1) 賃金・俸給	2,391,652	2,382,566	1.9	△0.4	51.5	54.3	1.0	△0.2
(2) 雇主の社会負担	389,563	394,190	4.2	1.2	8.4	9.0	0.4	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	211,092	130,304	△6.7	△38.3	4.5	3.0	△0.3	△1.7
a 受取	431,491	346,550	△3.6	△19.7	9.3	7.9	△0.4	△1.8
b 支払	220,399	216,246	△0.4	△1.9	4.7	4.9	△0.0	△0.1
(1) 一般政府	△91,206	△105,883	4.2	△16.1	△2.0	△2.4	0.1	△0.3
(2) 家計	296,864	230,276	△6.5	△22.4	6.4	5.2	△0.5	△1.4
(3) 対家計民間非営利団体	5,434	5,912	39.8	8.8	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,648,358	1,482,300	10.7	△10.1	35.5	33.8	3.6	△3.6
(1) 民間法人企業	1,261,947	1,110,627	12.3	△12.0	27.2	25.3	3.1	△3.3
(2) 公的企業	73,905	39,772	21.8	△46.2	1.6	0.9	0.3	△0.7
(3) 個人企業	312,505	331,901	2.5	6.2	6.7	7.6	0.2	0.4
4. 市民所得(要素費用表示)	4,640,664	4,389,360	4.6	△5.4	100.0	100.0	4.6	△5.4

なりました。

実質値の算出に使用するデフレーターは98.7で、名目値より実質値が大きくなっていることから、基準年の平成12年暦年に比べてデフレであることが分かります。

(表5・6)

名目値を項目別に見ると、民間最終消費支出は2兆6450億円で対前年度増加率は0.8%減となっています。これは、民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出が同1.0%減少したことによるものです。

政府最終消費支出(国・県・市町村、社会保障基金が行う公共サービスへの支出)は1兆249億円で対前年度増加率は1.5%増となっています。特に、医療費や介護費にあたる社会保障基金が毎年増加を続けています。

総資本形成は1兆4429億円で対前年度増加率は5.8%減となりました。これは、公的部門が企業設備の増加により4.2%増加したものの、民間部門が7.7%の減少となったためです。

表5 市内総生産(支出側)(名目)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	平成19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	2,667,386	2,644,955	1.7	△0.8	38.7	38.9	0.6	△0.3
(1)家計最終消費支出	2,588,324	2,563,120	1.9	△1.0	37.5	37.7	0.7	△0.4
a. 食料費	531,324	534,156	0.2	0.5	7.7	7.9	0.0	0.0
b. 住居費	707,450	723,157	1.6	2.2	10.3	10.6	0.2	0.2
c. 光熱・水道費	130,980	135,967	3.1	3.8	1.9	2.0	0.1	0.1
d. 家具・家事用品費	65,003	63,429	5.9	△2.4	0.9	0.9	0.1	△0.0
e. 被服および履物費	105,089	104,774	△1.8	△0.3	1.5	1.5	△0.0	△0.0
f. 保健医療費	154,480	160,442	2.6	3.9	2.2	2.4	0.1	0.1
g. 交通・通信費	302,374	291,389	2.2	△3.6	4.4	4.3	0.1	△0.2
h. 教育費	50,814	44,042	3.3	△13.3	0.7	0.6	0.0	△0.1
i. 教養娯楽費	256,397	243,118	0.0	△5.2	3.7	3.6	0.0	△0.2
j. その他の消費支出	284,412	262,647	6.6	△7.7	4.1	3.9	0.3	△0.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	79,062	81,834	△5.1	3.5	1.1	1.2	△0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	1,010,178	1,024,878	3.4	1.5	14.7	15.1	0.5	0.2
3. 総資本形成	1,531,131	1,442,946	△1.5	△5.8	22.2	21.2	△0.3	△1.3
(1)総固定資本形成	1,490,697	1,415,327	△2.7	△5.1	21.6	20.8	△0.6	△1.1
a. 民間	1,163,107	1,073,983	△3.1	△7.7	16.9	15.8	△0.6	△1.3
b. 公的	327,590	341,344	△1.0	4.2	4.8	5.0	△0.1	0.2
(2)在庫品増加	40,435	27,619	80.2	△31.7	0.6	0.4	0.3	△0.2
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,686,204	1,678,724	0.8	△0.4	24.5	24.7	0.2	△0.1
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	6,894,899	6,791,502	1.0	△1.5	100.0	100.0	1.0	△1.5
市外からの所得(純)	△538,005	△685,203	20.0	△27.4	△7.8	△10.1	2.0	△2.1
市民総所得(市場価格表示)	6,356,894	6,106,299	3.3	△3.9	92.2	89.9	3.0	△3.6

表6 市内総生産(支出側)(実質及びデフレーター)

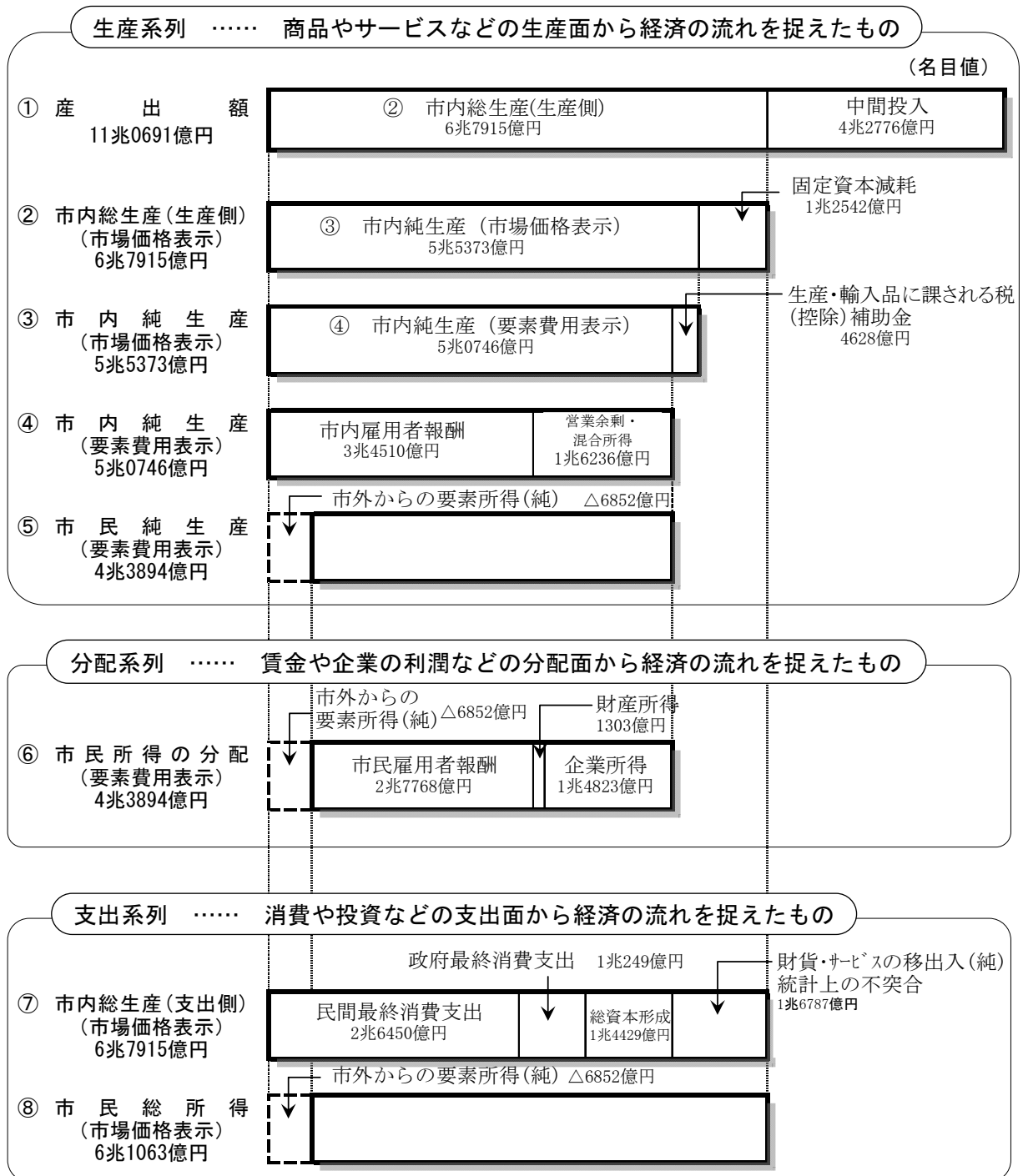
[平成12暦年基準]

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		デフレーター	
	平成19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	2,764,049	2,719,921	1.5	△1.6	38.8	39.5	0.6	△0.6	96.5	97.2
2. 政府最終消費支出	1,058,886	1,067,580	2.9	0.8	14.9	15.5	0.4	0.1	95.4	96.0
3. 総資本形成	1,653,356	1,506,514	0.1	△8.9	23.2	21.9	0.0	△2.1	92.6	95.8
4. 財貨・サービスの移出入(純) (統計上の不突合を含む)	1,641,745	1,584,612	△1.5	△3.5	23.1	23.0	△0.3	△0.8	102.7	105.9
5. 市内総生産(支出側) (市場価格表示)	7,118,036	6,878,627	0.7	△3.4	100.0	100.0	0.7	△3.4	96.9	98.7
市外からの所得(純)	△555,217	△694,228	20.2	△25.0	△7.8	△10.1	2.0	△2.0	96.9	98.7
市民総所得(市場価格表示)	6,562,819	6,184,399	3.0	△5.8	92.2	89.9	2.7	△5.3	96.9	98.7

# 平成 20 年度 福岡市民経済計算の概念と相互関連図

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計です（生産系列）。この付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤（所得）

という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに、家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このように経済活動は、「生産」「分配」「支出」が相互に関連します。この相互の関連を図示すると下図のようになります。



## 市内概念と市民概念

福岡市内で働く人は、福岡市民とは限りません。また、福岡市民が働く場所も福岡市内であるとは限りません。市民経済計算では、その範囲を福岡市内とするか福岡市民とするか2通りの考え方があります。

### ○ 市内概念（属地主義）

経済活動を行う人・会社の居住地・所在地に関係なく、市内で行われた経済活動について捉えます。

### ○ 市民概念（属人主義）

活動する場所に関係なく、居住・所在する人・会社の経済活動について捉えます。

福岡市民経済計算では、「生産系列」と「支出系列」は市内概念（属地主義）で、「分配系列」は市民概念（属人主義）で捉えています。

## 名目と実質

市民経済計算の表示方法には、「名目」と「実質」があります。

名目値は当時の時価でそのまま評価したものであり、実質値は物価変動の影響を除いたものです。

名目値を実質値化するには、固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

### ○ 固定基準年方式

特定の年を基準年と定め、その年の物価を基準として評価する方法。基準年は5年ごとに改定します（現在の基準年は平成12暦年）。

### ○ 連鎖方式

ある年を参照年とし、常に前年の物価を基準として評価する方法（現在の参照年は平成12暦年）。

市民経済計算では、生産系列の実質値は連鎖方式で、支出系列の実質値は固定基準年方式で求め、経済成長率など異なる時点での変化の様子を見るときには実質値を使うのが一般的です。

## 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価で、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金を含まない価格表示のことです。

## 総(グロス)概念と純(ネット)概念

建物や機械設備などの固定資産は、生産活動の過程で減耗していきます。この減耗の価格分（減価償却と資本偶発損）を固定資本減耗といいます。

生産額を表す場合に、この固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念といいます。

\* \* \*

福岡市民経済計算の詳細については、福岡市ホームページで公表しているほか、冊子も販売しています（本誌裏表紙参照）。

◇ 福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

「福岡市の統計情報」から「市民経済計算」をご覧ください。